

D 勤務・研修等について

1. 勤務について

(1)勤務時間（自由記述）

勤務時間の具体的問題点として、超過勤務や休憩のとりにくさが述べられている。それらの原因としては以下のように分析することができる。

<教員の数に比べ指導する児童数が多すぎる>

「教員と指導児童生徒の数が釣り合っていない」

- ・ オーバーワークになり休憩を取ることができない。
- ・ 教材研究、記録書きの時間を勤務時間中に取りることができない
- ・ 一人一人の児童生徒に十分な指導時間をとることが出来ない。

「児童が多すぎる」

- ・ 年度途中から指導を始める児童が多く、その児童増加分に対しての教員の加配が考慮されない。
- ・ カウントされない子どもが増えてきている。

<指導時間が午後に集中してしまう>

- ・ 親学級の指導時間を優先するために、抜き出しての指導が午後になってしまう。
- ・ 他校通級の児童は、基本的に放課後の指導になるために、午後に指導時間が集中してしまう。
- ・ 学校への交通機関が不便で、指導児童生徒の来る時間が遅くなってしまう。

などがあげられ、指導時間が勤務時間中に終わらないということもあるようである。

また、結果的には指導記録も勤務時間中に取りることが出来ないために、超過勤務になったり、自宅に持ち帰って仕事をしたりする現状があるようである。

この他としては、保護者の仕事の都合で児童の送り迎えが時間外となり、超過勤務になってしまうなど、最近の家庭環境が反映された回答もあり、現在の指導時間の実態と勤務条件が必ずしも合っていないことが示唆される。回答の中では出勤時間を遅くし、その分退勤時間を遅くするなどの配慮がされているというものも少ないながら見る事ができる。

(2)勤務内容（自由記述）

勤務内容についての問題点は、難聴・言語学級及び通級教室のタイムテーブルが校内のそれと異なっていることや他の職員からの理解が得られないことから生じているものが多いようである。

<自校のタイムテーブルとの違いから生じる問題>

「自校のタイムテーブルとの違い」

- ・ 校内分掌の役割が取りにくい。
- ・ 比較的空きが多い午前中に応援に入る必要があり、教材の準備などできない。

「指導時間が午後に集中する」

- ・ 職員会議や校内研修などが午後のため出席できない
- ・ 会議や研修を優先すると指導時間を削減せざるをえない

<他の職員から理解が得られないことから生じる問題>

- ・時間に余裕があると誤解されている
- ・校内の行事に出てこないと思われる
- ・出張や研修に行きにくい
- ・校内にいながら孤立してしまっている
- ・指導児童生徒の学校に指導上の問題で連絡すると、校内に協力しないのに（他校とは協力する）と言われる

など、難聴・言語学級及び通級指導教室の教員が学校内で不安定な立場になりやすいことを推測できる回答が見られた。

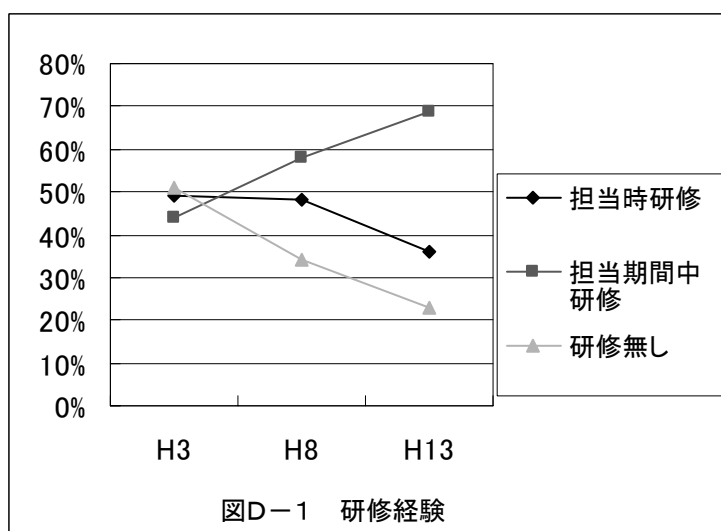
2. 研修について

本項目への回答は調査回答校全数1,154校のうち1,115校(96.6%)、設問の一部のみの記入者もふくめ記入対象者総数は2,059名であった。ここでの分析はこれらの全数を対象とした。全体としては担当者の約4分の1が研修を受けておらず、経験の比較的浅い3年以下の担当者が4割を占める現状が確認された。

(1) 研修経験

先ず難言教育を初めて担当する際の研修経験については1,987名から回答が寄せられ、そのうちの718名(36.1%)が「有」と答えた。同様に担当する中での研修経験の有無に関しては、1,951人中1,350名(68.7%)が「有」と答えた。さらに、この両設問に「無」と答えたものが475名おり、本項目に対する回答者総数(2,059名)の23%にのぼった。

研修に関する設問はこれまで昭和60年度、平成3年度、平成8年度の調査でも設けられており、その都度の設問の形式に若干の異なりはあるが、比較すると以下ようになる。担当時研修の割合については49.4%（平成3年度）、約48%（平成8年度）、36.1%（平成13年度）と減少傾向にある。担当期間中の研修に関しては44.2%（平成3年度）、約58%（平成8年度）、68.7%（平成13年度）と増加傾向にある。また、研修無しの割合に関しては49.8%（昭和60年度）、50.7%（平成3年度）、34.0%（平成8年度）、23.0%（平成13年度）と減少傾向にある。



図D-1 研修経験

(2) 大学での専門について

ここでは専門を「難」（聾教育課程等）「言」（言語障害課程等）「特」（難・言以外の特殊教育）「外」（特殊教育以外）に分けて設問したが、本分析では難聴・言語の専門的な課程を卒業しているか否かに主な関心があったため、複数回答（「難言」、「特」、「外」の複数にチェック）の場合には「難言」を最優先（「難」・「言」のいずれかにチェックがある場合にはこれにカウント）、「難」・「言」にチェックがないものについては、「特」にチェックがあれば「特」にカウント、「難言」・「特」にチェックがなく「外」のみの場

合には「外」と分類した。難聴学級担当者と「難」、言語障害担当者と「言」を対応させての分析は行わなかった。

本設問への回答者総数1,836名のうち、「難言」専門との回答が22.1%、「特」との回答が17.2%、「外」との回答が60.6%に及んだ。

平成8年度の調査では「難言」課程卒の担当者がおよそ22%であり、この設問に関する実態に大きな変化は見られないと言えよう。

(3) 難言経験年数

今回は経験年数そのものをたずねたが、前回との比較のため本稿では期間を6つに分けて分析を行った（図D-2参照）。結果は3年以下40.2%、4年～6年21.9%、7年～9年12.9%、15年～19年6.3%、20年以上6.3%であり、前回との比較では3年以下の経験者数が若干減少し、10年前後の経験者数が若干増加していると言えよう。ちなみに1年以下の経験者数を調べると17.1%であった。

